

# ECONOMY TOPICS

## 経済トピックス

2012.8.7

No.416



### 業況 BSI、5 期連続で上昇 (平成 24 年 4～6 月期の県内企業業況調査結果)

**調査内容** 平成 24 年 4～6 月期の県内企業の業況実績  
平成 24 年 7～9 月期の県内企業の業況見通し  
特別調査 平成 24 年度 県内企業の設備投資計画

**調査時期** 平成 24 年 7 月上旬

**調査対象企業** 県内中堅企業 235 社

**回答企業** 141 社(回収率:60.0%)

製造業 32 社 建設業 27 社 卸売業 30 社  
小売業 25 社 運輸業 9 社 サービス業 18 社

青森地区 45 社 津軽地区 37 社 県南地区 59 社

BSIとは

Business Survey Index の略であり、企業業況判断指標という意味である  
指標の求め方は次の通り

BSI = 「業況良好企業及びやや良好企業の割合」 - 「業況不振及びやや不振企業の割合」

注:業況判断は前年同期との比較による

# 1. 概 況

平成 24 年 4～6 月期の全産業「業況 BSI」は前期(24 年 1～3 月期)比 3.7 ポイント上昇の 10.1 となった。小売業が低下したものの、卸売業で大幅な改善がみられ、5 期連続で上昇した。

一方、全産業「採算 BSI」は前期比 4.2 ポイント低下の -1.4 となった。4 期ぶりに低下したものの、採算好転とする割合が 2 期連続で 2 割を超えるなど、全体としては比較的高い水準となった。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」、「操業度 BSI」は、パルプ・紙、生コンで増産の動きが広がり、ともに大幅に上昇した。建設業の「受注高 BSI」は、3 期ぶりに上昇した。「売上高 BSI」は、小売業が低下したものの、卸売業、運輸・サービス業が大幅に上昇し、3 期連続で上昇した。「出荷高 BSI」は前期

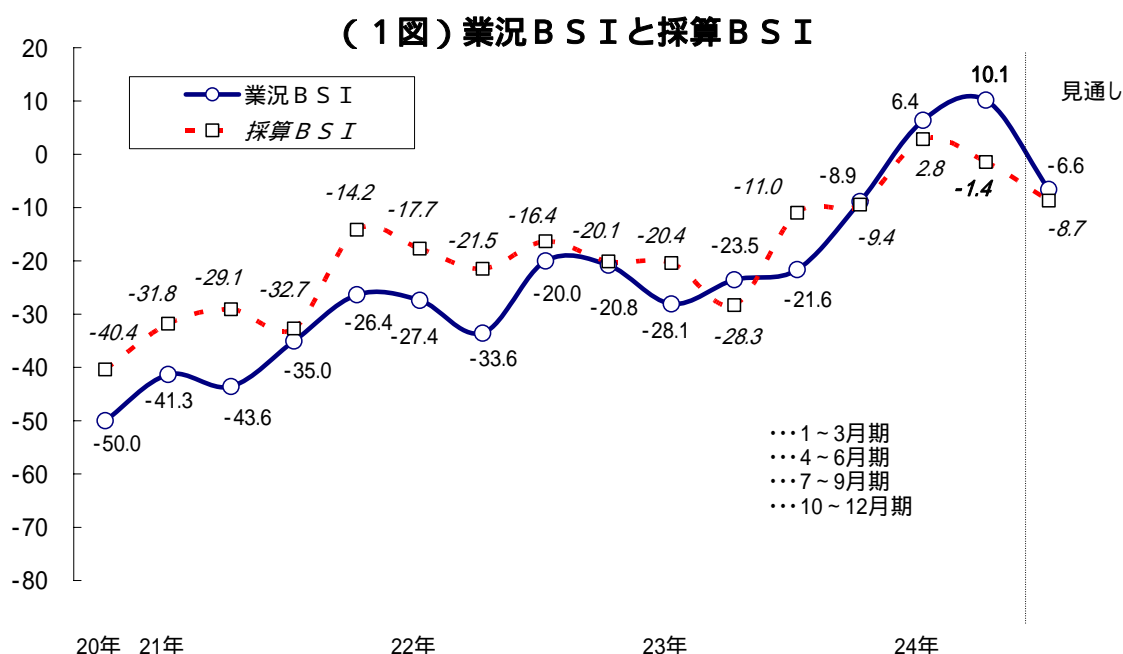
比横バイとなった。

「在庫投資 BSI」は製造業が前期比横バイとなり、引き続き高い水準となった。一方、非製造業は在庫手控えの動きから 3 期ぶりに低下した。「設備投資 BSI」は製造業で大幅に低下し、非製造業は全体に低調な動きとなった。

当期の業況 BSI は 21 年ぶりに 2 ケタのプラスとなり、5 期連続で上昇したが、前期同様、昨年の震災による落ち込みの反動が大きく影響しているものとみられる。

来期の見通しについては、製造業で上昇が見込まれるものの、非製造業は各産業とも大幅な低下が見込まれており、マイナスに転じる見通しとなっている。

(以上、1～12 図、1 表 参照)



## 2. 24年4～6月期の業況

### (1) 業況 小売業が低下したものの、卸売業が大幅に改善

24年4～6月期の全産業「業況BSI」は前期比3.7ポイント上昇の10.1となった。業況判断の内訳をみると、業況好転とした企業の割合は同3.0ポイント増加の41.3%、一方、業況悪化とした企業の割合は同0.7ポイント減少の31.2%となった。

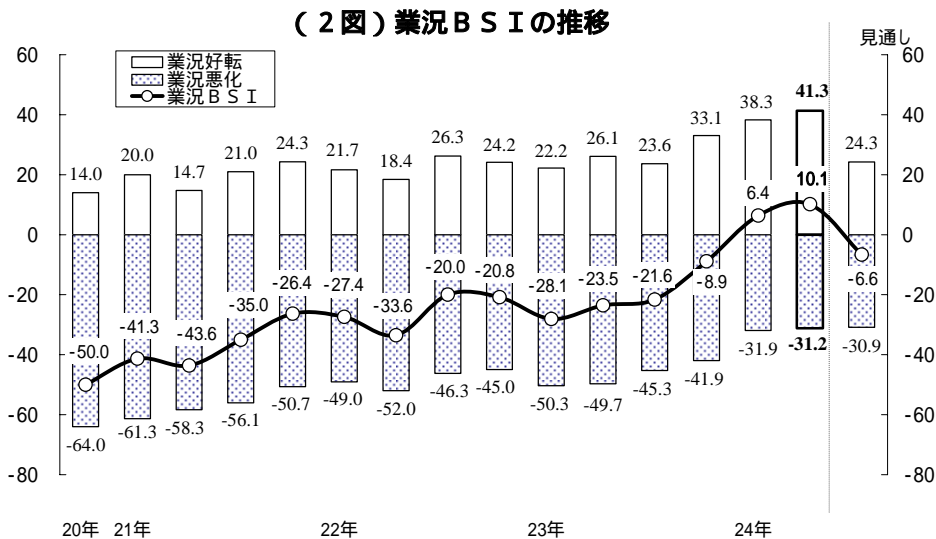
産業別の「業況BSI」をみると、製造業は前期比6.2ポイント上昇の3.1となった。飲料、化学、精密機器などで業況悪化がみられたものの、水産加工、パルプ・紙、鉄鋼、電子部品・デバイスなどで好転が目立った。

非製造業は、卸売業が前期比36.5ポイント上昇の30.0と大幅に改善したほか、建設業が同12.3ポイント上昇の18.5となった。一方、運輸・サービス業は同2.7ポイント低下の25.9、小売業は同40.9ポイント低下の9.1となった。卸売業は事務機器、農

業機械などで悪化がみられたものの、青果物、水産物、建築資材、燃料などで好転割合が広がった。建設業は建築・設備工事関連で悪化がみられたものの、土木関連では好転とする割合が広がった。運輸・サービス業は宿泊、葬祭関連、リース、広告などで業況好転がみられたものの、道路貨物運送で悪化がみられた。小売業は乗用車、貨物自動車などで業況好転がみられたものの、燃料で悪化に転じる動きが目立ったほか、衣料品、酒類、書籍などでも悪化がみられた。

当期の「業況BSI」は21年ぶりに2ケタのプラスとなり、5期連続で上昇した。しかしながら、前期同様、昨年の東日本大震災による落ち込みからの反動が大きく影響しており、当期の上昇については一時的なものと思われる。

(以上、2図、付表 参照)



(付表) 産業別業況BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
23年 4 - 6月期	-9.7	-50.0	-11.8	0.0	-39.4	-23.5
23年 7 - 9月期	-5.7	-27.6	-40.0	0.0	-34.5	-21.6
23年 10 - 12月期	0.0	-31.8	-29.6	42.9	-18.5	-8.9
24年 1 - 3月期	-3.1	-30.8	-6.5	50.0	28.6	6.4
<b>24年 4 - 6月期</b>	<b>3.1</b>	<b>-18.5</b>	<b>30.0</b>	<b>9.1</b>	<b>25.9</b>	<b>10.1</b>
来期見通し	15.6	-34.6	13.3	-36.4	-3.8	-6.6

## (2) 採算の状況

### 「採算BSI」4期ぶりに低下

24年4～6月期の全産業「採算BSI」は前期比4.2ポイント低下の-1.4となり、4期ぶりに低下した。採算判断の内訳をみると、採算好転企業の割合は同6.1ポイント減少の20.9%、採算悪化企業の割合は同1.8ポイント減少の22.3%となった。

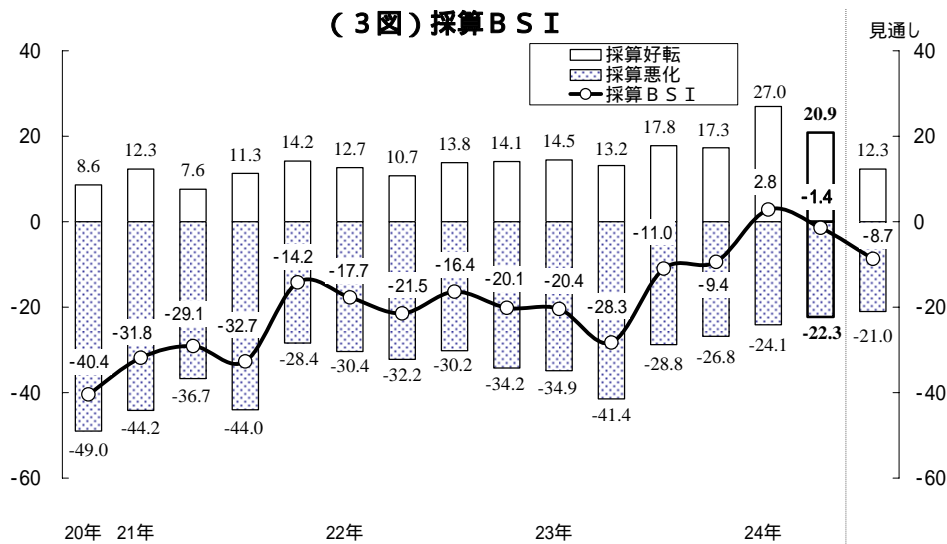
産業別の「採算BSI」をみると、製造業は前期比横バイの12.9となった。パルプ・紙、生コンで採算好転がみられたものの、酒類、飲料、化学、精密機器で悪化がみられた。

非製造業は、小売業が前期比22.5ポイント低下の8.3と大幅に低下したほか、建設業が同10.5ポイント低下の-25.9、運輸・サービス業が同3.7ポイント低下の11.1となった。一方、卸売業は同13.3ポイント上昇の13.3となった。小売業は乗用車販売、宝飾で好転がみられたものの、スーパー、

燃料で悪化がみられたほか、全体に好転とする割合が減少した。建設業は前期に比べ好転とする割合が減少した。運輸・サービス業は道路貨物運送、ガス供給、広告などで好転がみられたものの、旅客輸送、旅行斡旋で悪化がみられた。卸売業は建築資材で好転が目立ったほか、青果物、米穀などでも好転がみられた。

当期の「採算BSI」は、前期比幾分低下したものの、全体としては比較的高い水準となった。採算悪化の割合が低水準となったほか、好転とする割合が2期連続で2割を超えており、震災からの反動の影響もうかがわれる。

(以上、3図、付表 参照)



(付表) 産業別採算BSIの推移

	製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
23年 4 - 6月期	-20.0	-38.7	-20.6	0.0	-54.5	-28.3
23年 7 - 9月期	-20.6	-28.6	-12.9	33.3	-17.2	-11.0
23年10 - 12月期	-11.1	-45.5	-3.4	22.7	-11.1	-9.4
24年 1 - 3月期	-12.9	-15.4	0.0	30.8	14.8	2.8
<b>24年 4 - 6月期</b>	<b>-12.9</b>	<b>-25.9</b>	<b>13.3</b>	<b>8.3</b>	<b>11.1</b>	<b>-1.4</b>
来期見通し	9.7	-29.6	-6.7	-16.7	-3.8	-8.7

### (3) 生産高・操業度の状況

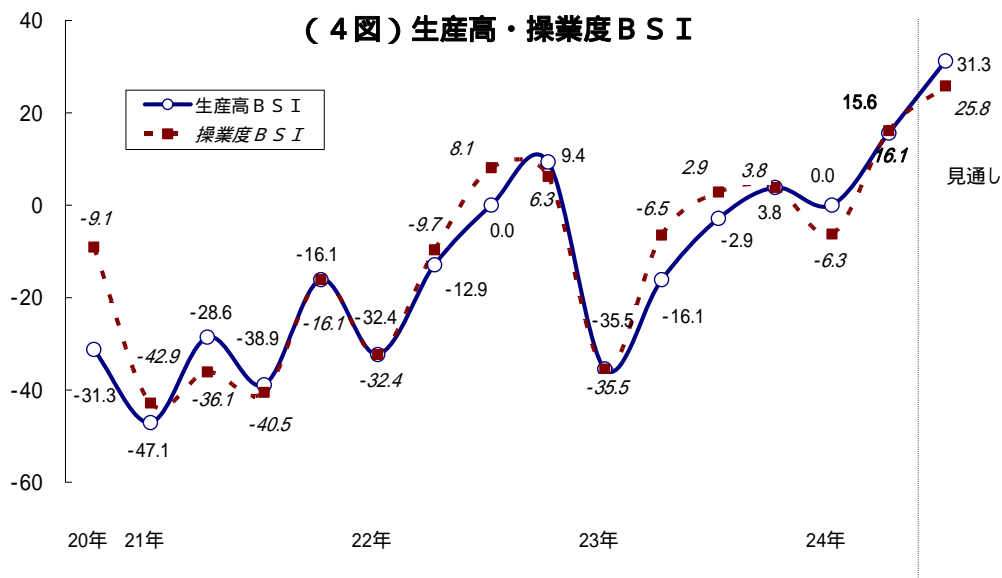
#### 「生産高 BSI」、 「操業度 BSI」とも大幅上昇

24年4～6月期の「生産高 BSI」は前期比15.6ポイント上昇の15.6、「操業度 BSI」が同22.4ポイント上昇の16.1となり、それぞれ大幅に上昇した。

パルプ・紙、生コンで増産の動きが広がったほか、水産加工、化学、鉄鋼、電子部品・デバイスなどでも上向きの動きがみられた。一方、飲料、酒類、一般機械などでは減産の動きがみられた。

なお、来期は「生産高 BSI」が当期比15.7ポイント上昇の31.3、「操業度 BSI」は同9.7ポイント上昇の25.8と、ともに上昇が見込まれている。パルプ・紙、鉄鋼などで好調な動きが続くほか、食料品では減産とする割合が縮小し、飲料、酒類で増産に転じる動きが見込まれている。

(以上、4図 参照)



### (4) 受注高の状況

#### 「受注高 BSI」3期ぶりに上昇

24年4～6月期の建設業の「受注高 BSI」は前期比12.7ポイント上昇の29.6となった。内訳をみると、受注増加とする企業の割合が同6.8ポイント増加の22.2%となった。一方、受注減少の割合は同5.8ポイント減少の51.9%となった。

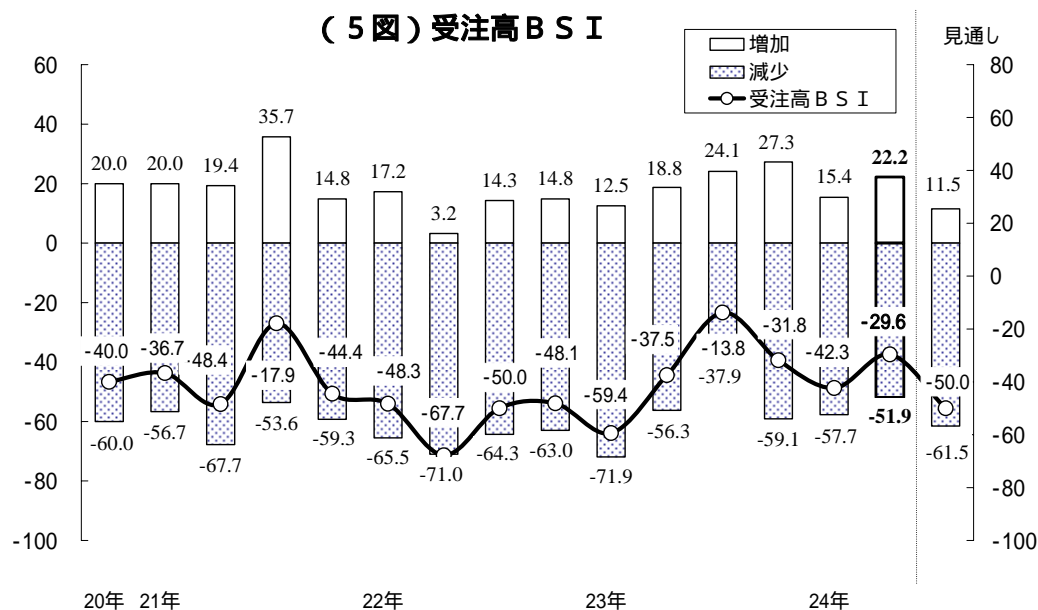
当期は年度初めの公共工事が前年を上

回ったことや住宅建設が堅調に推移していることなどから、受注増加とする割合が再び2割を超え、「受注高 BSI」は3期ぶりに上昇した。

来期は受注増加とする割合が当期比10.7ポイント減少の11.5%、受注減少とする企業の割合は同9.6ポイント増加の

61.5%となる見通しである。この結果、「受注高 BSI」は当期比 20.4 ポイント低下の 50.0 と再び落ち込む見通しとなっている。

(以上、5 図 参照)



## (5) 売上高・出荷高の状況

### 「売上高 BSI」3 期連続で上昇、「出荷高 BSI」は横バイ

24 年 4～6 月期の「売上高 BSI」は、前期比 7.1 ポイント上昇の 25.9 と 3 期連続で上昇した。震災による前年同期の落ち込みからの反動に加え、消費マインドの回復傾向もうかがわれる。

産業別の「売上高 BSI」をみると、卸売業が前期比 33.0 ポイント上昇の 23.3、運輸・サービス業が同 15.4 ポイント上昇の 33.3 とそれぞれ大幅に上昇した。一方、小売業は同 33.0 ポイント低下の 20.8 と大幅に低下した。

卸売業は建築資材で増加に転じる動きが目立ったほか、青果物、水産物、電気機器、農業機械などでも増加がみられた。運輸・サービス業は道路貨物運送、宿泊で増加割合が広がったほか、ガス供給、広告、

介護関連、リースなどでも増加がみられた。小売業は乗用車、スーパーなどで増加がみられたものの、衣料品で減少が目立ったほか、燃料で減少に転じる動きが広がった。

なお、来期の「売上高 BSI」は、小売業、運輸・サービス業で大幅に低下し、マイナスに転じるほか、卸売業も低下が見込まれている。全体では当期比 34.7 ポイント低下の 8.8 と大幅に低下する見通しである。

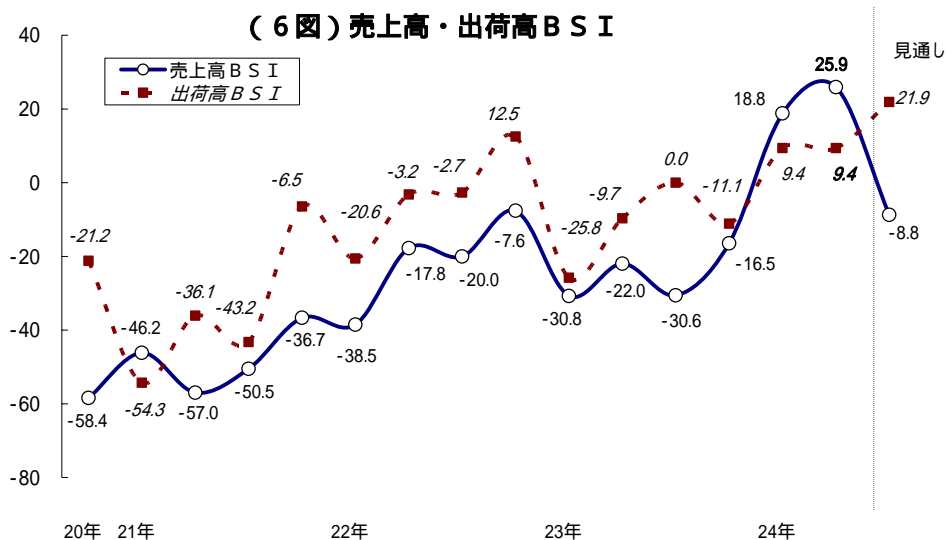
製造業の 24 年 4～6 月期の「出荷高 BSI」は前期比横バイの 9.4 となった。水産加工、酒類、砕石、一般機械、精密機械などで出荷減少がみられたものの、パルプ・紙、化学、鉄鋼、農業機械、電子部品・デバイスで増加の動きがみられた。



なお、来期の「出荷高 BSI」は、日配品、飲料、一般機械で増産に転じる動きが見込まれており、当期比 12.5 ポイント上昇の

21.9 となる見通しである。

(以上、6 図、付表 参照)



(付表) 売上高・出荷高 B S I の推移

	出荷高BSI		売上高BSI		
	製造業	卸売業	小売業	運輸・サービス	
23年 4 - 6月期	-9.7	-8.8	-12.5	-42.4	-22.0
23年 7 - 9月期	0.0	-38.7	4.0	-51.7	-30.6
23年10 - 12月期	-11.1	-37.9	39.1	-40.7	-16.5
24年 1 - 3月期	9.4	-9.7	53.8	17.9	18.8
<b>24年 4 - 6月期</b>	<b>9.4</b>	<b>23.3</b>	<b>20.8</b>	<b>33.3</b>	<b>25.9</b>
来期見通し	21.9	13.3	-37.5	-7.7	-8.8

## (6) 価格の状況

### 「仕入単価 BSI」が大幅低下、価格ギャップは縮小

24 年 4～6 月期の「仕入単価 BSI」は前期比 16.1 ポイント低下の 20.4 と大幅に低下した。

産業別にみると、製造業が前期比 3.1 ポイント低下の 37.5、非製造業は同 21.3 ポイント低下の 13.6 となった。製造業は食品全般やパルプ・紙、生コンで仕入単価上昇の動きが続く中、水産加工の一部や鉄鋼で低下がみられた。

非製造業は、小売業が前期比同 38.5 ポイント低下の 0.0、卸売業が同 19.0 ポイント

低下の 10.0、建設業が 8.9 ポイント低下の 29.6 となった。小売業は酒類、スーパーで低下がみられたほか、自動車販売、燃料などで上昇とする割合が大幅に減少した。卸売業は青果物、米穀で上昇がみられたものの、水産物、紙類では低下に転じる動きが目立った。建設業は総合建設、設備工事で上昇とする割合が減少した。

24 年 4～6 月期の「販売単価 BSI」は前期比 8.6 ポイント低下の 10.0 となった。

産業別にみると、製造業が前期比 3.1 ポ

イント低下の 9.4、非製造業が同 10.2 ポイント低下の 10.2 となった。製造業は飲料で販売単価上昇がみられたものの、パルプ・紙、精密機械などで低下の動きがみられた。

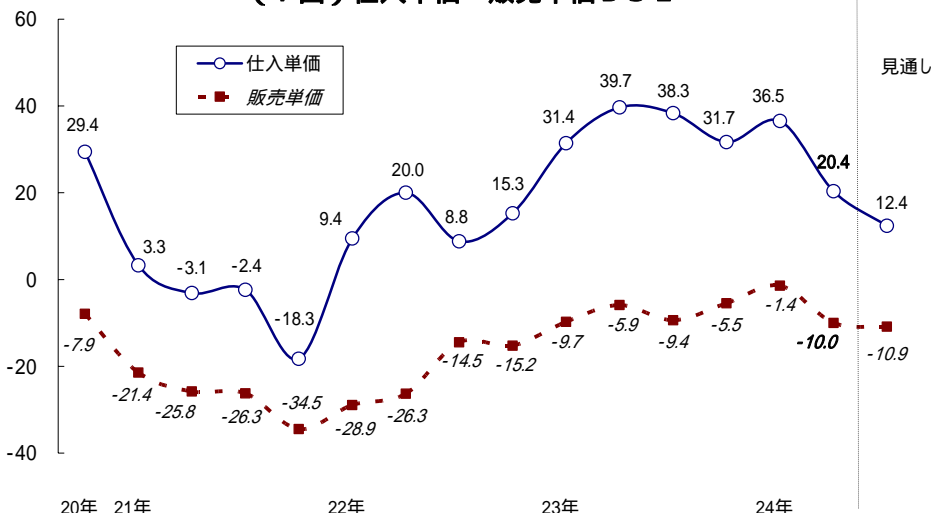
非製造業は、小売業が前期比同 31.4 ポイント低下の 8.3、卸売業が同 9.4 ポイント低下の 6.7、建設業が同 2.5 ポイント低下の 33.3 とそれぞれ低下した。一方、運輸・サービス業は 3.3 ポイント上昇の 7.4 となった。小売業はスーパー、酒類、燃料で販売単価が低下に転じる動きが目立った。卸売業は青果物で上昇が目立ったものの、水産物、事務機器、燃料で低下がみられた。

建設業は住宅建設で低下とする割合が幾分増加した。運輸・サービス業は道路貨物運送、介護関連などで低下したものの、宿泊、リースで上昇がみられた。

価格面の動きをみると、当期は仕入単価の低下幅が、販売単価を上回り、価格ギャップは前期に比べ縮小した。なお、来期については、「仕入単価 BSI」が当期比 8.0 ポイント低下の 12.4、「販売単価 BSI」は同 0.9 ポイント低下の 10.9 と見込まれており、価格ギャップについてはさらに縮小する見通しである。

(以上、7 図、付表 参照)

(7 図) 仕入単価・販売単価 B S I



(付表) 仕入単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業					仕入単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	非製造業		
23年 4 - 6月期	54.8	37.5	41.2	20.8	34.4	39.7
23年 7 - 9月期	48.6	37.9	35.5	28.0	34.1	38.3
23年10 - 12月期	48.1	40.9	17.2	21.7	25.7	31.7
24年 1 - 3月期	40.6	38.5	29.0	38.5	34.9	36.5
<b>24年 4 - 6月期</b>	<b>37.5</b>	<b>29.6</b>	<b>10.0</b>	<b>0.0</b>	<b>13.6</b>	<b>20.4</b>
来期見通し	18.8	25.9	6.7	-4.2	9.9	12.4

(付表) 販売単価 B S I の推移 (上昇-低下)

	製造業						販売単価 BSI
	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	非製造業		
23年 4 - 6月期	-6.5	-28.1	5.9	20.8	-15.6	-5.7	-5.9
23年 7 - 9月期	-5.7	-34.5	3.2	16.0	-24.1	-10.5	-9.4
23年10 - 12月期	-11.1	-36.4	10.3	8.7	-3.7	-4.0	-5.5
24年 1 - 3月期	-6.3	-30.8	16.1	23.1	-10.7	0.0	-1.4
<b>24年 4 - 6月期</b>	<b>-9.4</b>	<b>-33.3</b>	<b>6.7</b>	<b>-8.3</b>	<b>-7.4</b>	<b>-10.2</b>	<b>-10.0</b>
来期見通し	-6.3	-38.5	-3.3	-12.5	3.8	-12.3	-10.9



## (7) 在庫投資・在庫水準の状況

### 製造業の「在庫投資 BSI」、引き続き高い水準

24年4～6月期の「在庫投資 BSI」は、製造業が前期比横バイの 21.9、非製造業は同 12.7 ポイント低下の 7.4 となった。製造業は飲料、木材・木製品、生コンの一部で手控え感がみられたものの、水産加工、パルプ・紙、化学、鉄鋼で在庫積み増しが続いており、引き続き高い水準にある。非製造業は卸売業の建築資材、農業機械、青果物などで手控えの動きがみられた。また、小売業のスーパー、宝飾で積み増しの動きがみられたものの、中古車販売、燃料では手控えの動きが目立った。

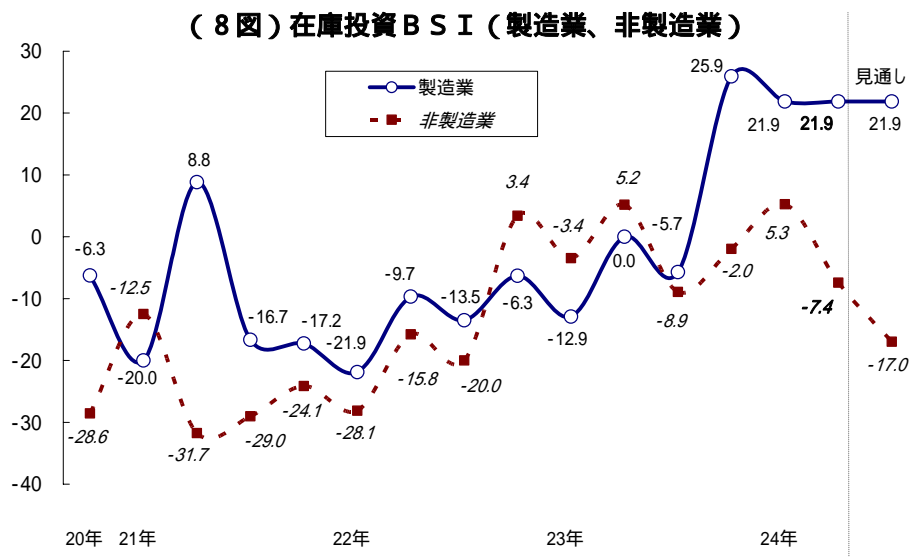
なお、来期の在庫投資 BSI は、製造業が当期比横バイの 21.9、非製造業が同 9.6 ポイント低下の 17.0 と見込まれている。

次に在庫水準についてみると、まず製造業の「原材料在庫水準 BSI」は前期比 6.5

ポイント低下の 6.5 となり、幾分手控えの動きがみられた。来期は当期比横バイの 6.5 となる見通しである。

一方、「製品・商品在庫水準 BSI」は、製造業の製品在庫水準 BSI が前期比 12.5 ポイント低下の 9.4 となり、卸・小売業の「商品在庫水準 BSI」は同 10.7 ポイント上昇の 1.9 となった。製品はパルプ・紙で過剰感がみられたものの、飲料、砕石で不足感がうかがわれた。商品は卸売業の青果物で不足感が目立ったものの、水産物、紙類などで過剰感がみられた。また、小売業は全体にほぼ適正水準となった。来期は製品が当期比横バイの 9.4 と見込まれており、商品は同 11.2 ポイント低下の 9.3 と不足感が強まる見通しである。

(以上、8 図、付表 参照)



(付表) 在庫関連 B S I の推移

	在庫投資 BSI		原材料在庫水準 BSI	製品・商品在庫水準 BSI	
	製造業	非製造業	製造業	製造業	卸・小売業
23年 4 - 6月期	0.0	5.2	-10.0	-3.3	-1.7
23年 7 - 9月期	-5.7	-8.9	-2.9	0.0	0.0
23年 10 - 12月期	25.9	-2.0	-3.8	18.5	5.8
24年 1 - 3月期	21.9	5.3	0.0	21.9	-8.8
<b>24年 4 - 6月期</b>	<b>21.9</b>	<b>-7.4</b>	<b>-6.5</b>	<b>9.4</b>	<b>1.9</b>
来期見通し	21.9	-17.0	-6.5	9.4	-9.3

## (8) 設備投資の動向

### 製造業、非製造業とも低下

24年4～6月期の「設備投資BSI」は、製造業が前期比22.6ポイント低下の0.0、非製造業が同7.8ポイント低下の-7.8となった。

製造業は、水産加工で製造ラインの導入・改造などの投資、パルプ・紙では震災復興関連、老朽化更新などの投資、鉄鋼で環境対応、福利厚生への投資などがみられた。しかしながら、全体に設備投資に慎重な姿勢がみられ、このところ続いてきた増勢に一服感をうかがわせている。

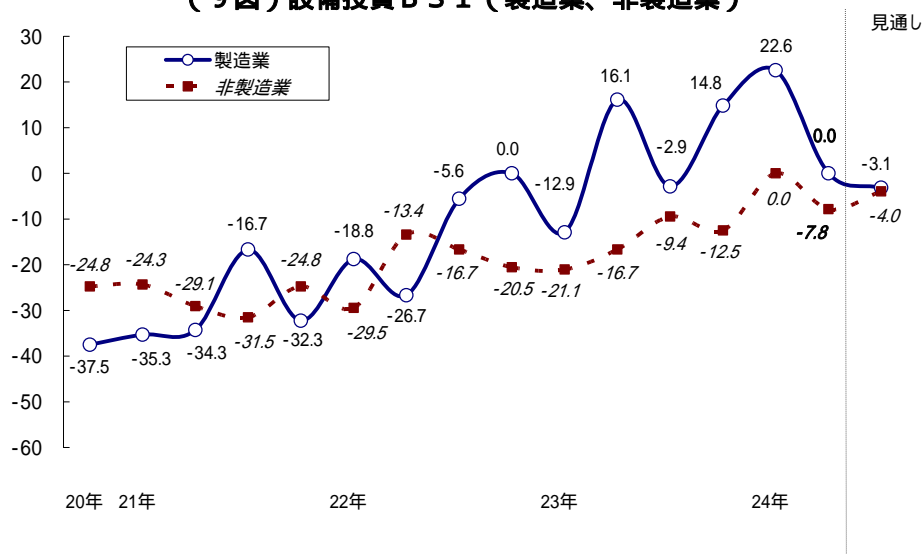
非製造業をみると、小売業はスーパーで新店舗、省エネ設備導入などの投資、卸売

業は農業機械、建設資材で工場新設、支店増築、照明・空調などの投資がみられた。運輸・サービス業は道路貨物運送で車輛購入、ガス供給で配管更新などの投資がみられたが、前期に比べ全体に規模は縮小した。建設業は車両購入などの投資が一部でみられたものの、全体に低調な動きとなった。

なお、来期の「設備投資BSI」は、製造業が当期比3.1ポイント低下の-3.1と幾分低下し、非製造業は同3.8ポイント上昇の-4.0と幾分上昇する見通しである。

(以上、9図参照)

(9図) 設備投資BSI (製造業、非製造業)



## (9) 企業金融の動向

### 資金繰りに幾分余裕

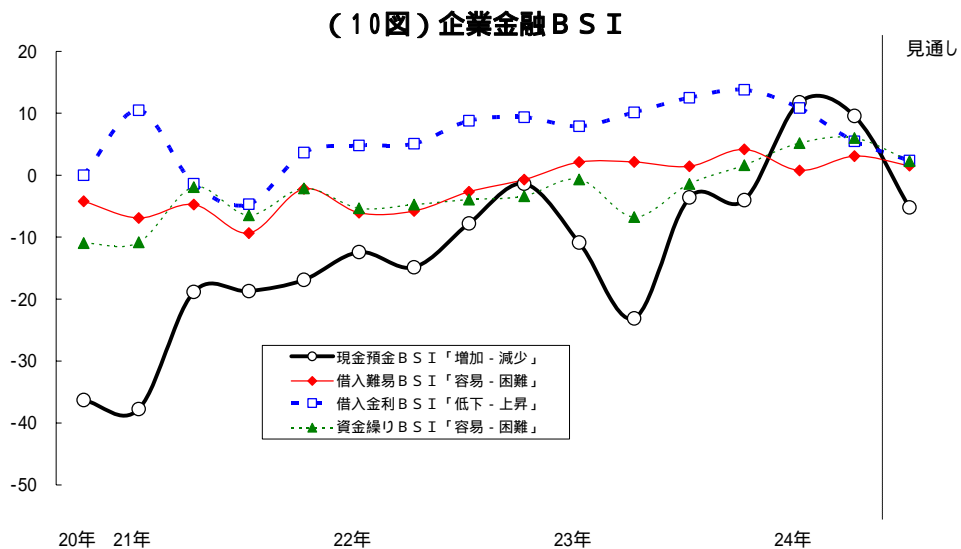
24年4～6月期の企業金融の動向をみると、「現金・預金BSI」が前期比2.2ポイント低下の9.6、「借入金利BSI」が同5.4ポイント低下の5.5となった。一方、「借入難易BSI」は同2.3ポイント上昇の3.1、資金繰り

難易BSI」は同0.8ポイント上昇の6.0となった。

当期は資金繰りに幾分余裕がみられ、借入金利は幾分上昇傾向がうかがわれたが、全体に落ち着いた動きとなった。

なお、来期は借入難易度、借入金利、資金繰りは適正範囲での動きが見込まれているが、手元資金については減少の見通し

となっている。(以上、10 図,付表 参照)



(付表) 企業金融 B S I の推移

	現金預金BSI (増加 - 減少)	借入難易BSI (容易 - 困難)	借入金利BSI (低下 - 上昇)	資金繰りBSI (容易 - 困難)
23年 4 - 6月期	-23.1	2.1	10.1	-6.8
23年 7 - 9月期	-3.6	1.5	12.5	-1.4
23年10 - 12月期	-4.0	4.2	13.8	1.6
24年 1 - 3月期	11.8	0.8	10.9	5.2
<b>24年 4 - 6月期</b>	<b>9.6</b>	<b>3.1</b>	<b>5.5</b>	<b>6.0</b>
来期見通し	-5.2	1.6	2.4	2.3

## (10) 地区別の状況

### 業況、生産面で青森地区、県南地区が上昇

24年4～6月期の「業況BSI」を地区別にみると、県南地区が前期比8.4ポイント上昇の15.3、津軽地区が同3.1ポイント上昇の5.7となった。一方、青森地区は同0.4ポイント低下の15.9となった。

主要BSIをみると、まず、「生産高BSI」は、青森地区が前期比31.8ポイント上昇の42.9、県南地区が同26.3ポイント上昇の26.3となった。一方、津軽地区は同30.0ポイント低下の50.0となった。

「出荷高BSI」は、青森地区が前期比20.7ポイント上昇の42.9、県南地区が同4.9ポイント上昇の10.5となった。一方、津軽地区は同33.3ポイント低下の33.3となった。

「売上高BSI」は、津軽地区が前期比33.3ポイント上昇の33.3、青森地区は同3.6ポイント低下の26.7となった。県南地区は同横バイの20.0となった。

建設業の「受注高BSI」は、青森地区が

前期比 50.0 ポイント上昇の 12.5、津軽地区が同 15.8 ポイント上昇の 55.6 となった。一方、県南地区は同 12.7 ポイント低下の 40.0 となった。

「在庫投資 BSI」は、津軽地区が前期比 17.3 ポイント低下の 27.8、県南地区が同 5.8 ポイント低下の 7.7、青森地区が同 4.0 ポイント低下の 17.2 と、3地区とも低下した。

「設備投資 BSI」は、青森地区が前期比 25.4 ポイント低下の 7.0、津軽地区が同 8.3 ポイント低下の 11.4 となり、県南地区は同横バイの 1.8 となった。

「採算 BSI」は、青森地区が前期比 11.6 ポイント低下の 6.8、県南地区が同 1.7 ポイント低下の 1.7 となった。一方、津軽地区は同 3.9 ポイント上昇の 16.7 となった。

来期の「業況 BSI」をみると、青森地区が

当期比 36.4 ポイント低下の 20.5、津軽地区が同 9.0 ポイント低下の 14.7、県南地区が同 6.7 ポイント低下の 8.6 と、3地区とも低下する見通しである。

主要 BSI をみると、「生産高 BSI」、「出荷高 BSI」は青森地区で低下し、津軽地区、県南地区では上昇が見込まれている。「売上高 BSI」は 3 地区とも大幅な低下が見込まれている。「受注高 BSI」は青森地区、津軽地区で低下し、県南地区では横バイの見通しとなっている。「採算 BSI」は青森地区、県南地区で低下し、津軽地区で上昇が見込まれている。

(以上、1 表 参照)

(1 表) 地域別 B S I の推移

	業況BSI			生産高BSI			出荷高BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
23年 4 - 6月期	-10.3	-33.3	-30.4	11.1	-16.7	-31.3	22.2	-16.7	-25.0
23年 7 - 9月期	-12.0	-43.6	-15.3	12.5	-37.5	5.3	37.5	-25.0	-5.3
23年10 - 12月期	2.5	-25.0	-6.3	0.0	0.0	6.7	20.0	-33.3	-12.5
24年 1 - 3月期	16.3	-8.8	6.9	11.1	-20.0	0.0	22.2	0.0	5.6
<b>24年 4 - 6月期</b>	<b>15.9</b>	<b>-5.7</b>	<b>15.3</b>	<b>42.9</b>	<b>-50.0</b>	<b>26.3</b>	<b>42.9</b>	<b>-33.3</b>	<b>10.5</b>
来期見通し	-20.5	-14.7	8.6	28.6	33.3	31.6	0.0	16.7	31.6
	売上高BSI			受注高BSI			在庫投資BSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
23年 4 - 6月期	-18.4	-26.1	-23.3	0.0	-63.6	-50.0	20.0	0.0	-11.4
23年 7 - 9月期	-21.9	-22.7	-45.2	0.0	-20.0	-22.2	-16.1	-4.8	-2.6
23年10 - 12月期	-16.1	-18.2	-15.4	0.0	-75.0	-12.5	-3.6	11.8	15.2
24年 1 - 3月期	30.3	0.0	20.0	-37.5	-71.4	-27.3	21.2	-10.5	13.5
<b>24年 4 - 6月期</b>	<b>26.7</b>	<b>33.3</b>	<b>20.0</b>	<b>12.5</b>	<b>-55.6</b>	<b>-40.0</b>	<b>17.2</b>	<b>-27.8</b>	<b>7.7</b>
来期見通し	-6.7	-9.5	-10.3	-37.5	-75.0	-40.0	10.3	-27.8	0.0
	設備投資BSI			採算BSI			資金繰りBSI		
	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南	青森	津軽	県南
23年 4 - 6月期	-10.7	-25.0	1.9	-19.3	-38.5	-30.4	-1.8	-16.2	-5.6
23年 7 - 9月期	-6.5	-10.5	-7.0	-4.2	-20.5	-10.2	8.5	-12.8	-1.8
23年10 - 12月期	-2.4	-25.7	4.3	2.4	-33.3	-2.0	16.7	-15.2	0.0
24年 1 - 3月期	18.4	-3.1	-1.8	18.4	-20.6	3.4	10.2	3.3	1.8
<b>24年 4 - 6月期</b>	<b>-7.0</b>	<b>-11.4</b>	<b>-1.8</b>	<b>6.8</b>	<b>-16.7</b>	<b>1.7</b>	<b>15.9</b>	<b>-9.1</b>	<b>7.1</b>
来期見通し	2.4	-8.6	-5.4	-13.6	-11.1	-3.4	6.8	-9.1	5.5

### 3. 経営上の問題点 「競争の激化」がトップ

24年4～6月期の経営上の問題点については、「競争の激化」が71.3%でトップとなった。以下、「売上・受注不振」が56.6%、「収益低下」が39.0%、「販売・受注単価低下」が28.7%、「仕入単価上昇」が24.3%などと続いた。「競争の激化」については、このところ上昇傾向が続いており、経営環境の厳しさが増している様子が見られる。

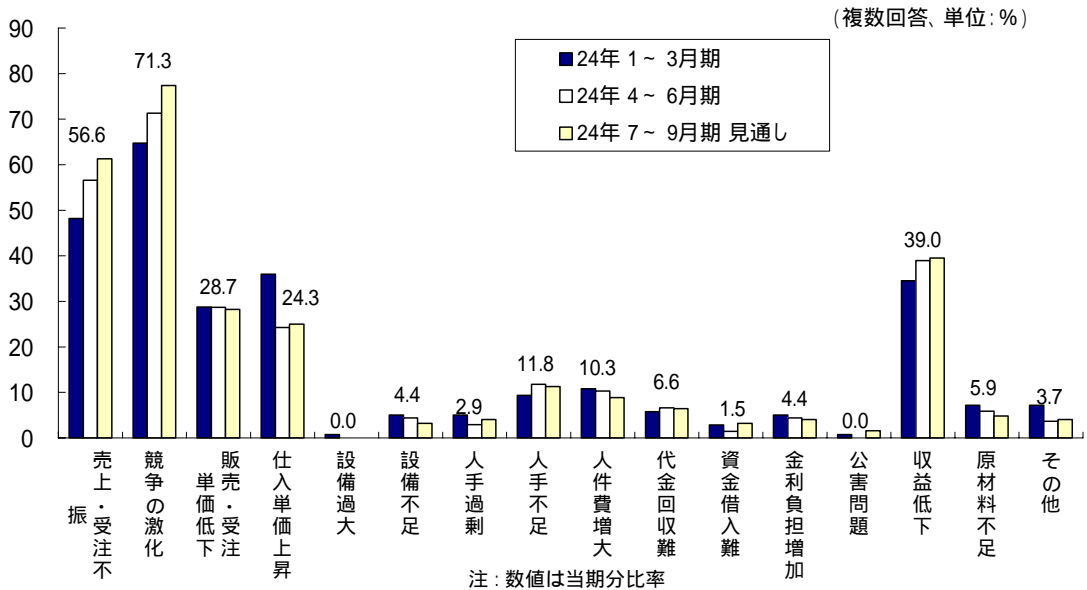
産業別にみると、各産業とも「競争の激化」がトップ、「売上・受注不振」が2位となり、3位以下は産業間で順位、割合に幾分バラツキがみられた。建設業は「競争の激化」が

8割を超えたほか、「収益低下」が6割を超えた。小売業は「競争の激化」が8割以上を占めたが「仕入単価上昇」は約1割と比較的低い割合となった。運輸・サービス業は道路運送関連の大半で「仕入単価上昇」がみられた。

なお、来期の経営上の問題点については、「競争の激化」、「仕入単価上昇」の割合がさらに増すものと見込まれている。

(以上、11図、付表 参照)

(11図) 経営上の問題点



(付表) 経営上の問題点

(複数回答、単位：%)

	売上・受注不振	競争激化	販売・受注単価低下	仕入単価上昇	人件費増大	代金回収難	金利負担増加	収益低下
23年4～6月期	62.5	59.9	30.3	30.9	7.2	5.3	5.9	52.6
23年7～9月期	56.8	62.3	32.2	30.1	8.9	6.8	4.8	42.5
23年10～12月期	59.2	61.6	28.0	32.8	7.2	5.6	3.2	42.4
24年1～3月期	48.2	64.7	28.8	36.0	10.8	5.8	5.0	34.5
<b>24年4～6月期</b>	<b>56.6</b>	<b>71.3</b>	<b>28.7</b>	<b>24.3</b>	<b>10.3</b>	<b>6.6</b>	<b>4.4</b>	<b>39.0</b>
来期見通し	61.3	77.4	28.2	25.0	8.9	6.5	4.0	39.5

## 4. 来期の見通し

来期(24年7~9月期)の「業況BSI」は、全産業ベースで当期比16.7ポイント低下の6.6となる見通しである。産業別にみると、建設業が同16.1ポイント低下の34.6、卸売業が同16.7ポイント低下の13.3、小売業が同45.5ポイント低下の36.4、運輸・サービス業が同29.7ポイント低下の3.8と、非製造業ではそれぞれ大幅な低下が見込まれている。一方、製造業は同12.5ポイント上昇の9.7となる見通しである。

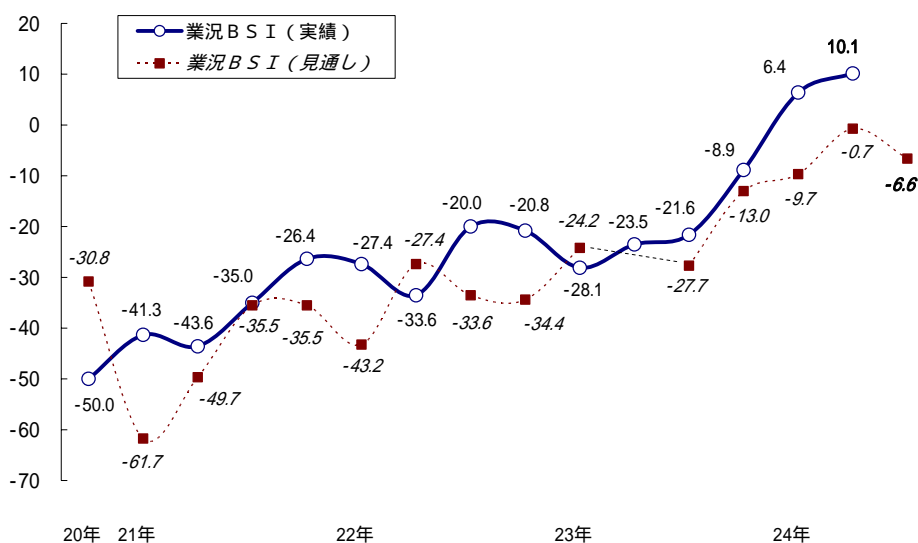
次に「採算BSI」をみると、全産業ベースで当期比7.3ポイント低下の8.7となる見通しである。産業別にみると、建設業が同3.7ポイント低下の29.6、卸売業が同20.0

ポイント低下の6.7、小売業は同25.0ポイント低下の16.7、運輸・サービス業が同14.9ポイント低下の3.8と、非製造業ではそれぞれ低下が見込まれている。一方、製造業は同22.6ポイント上昇の9.7と大幅に上昇する見通しである。

その他の主要BSIは、「生産高BSI」、「操業度BSI」、「出荷高BSI」が上昇する見通しである。一方、「受注高BSI」、「売上高BSI」は低下する見通しとなっている。

(以上、1~12図、付表参照)

(12図) 業況BSIの見通しと実績の推移



(付表) 業況BSI、採算BSIの来期見通し

		製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸・サービス	合計
業況BSI	24年4-6月期	3.1	-18.5	30.0	9.1	25.9	10.1
	来期見通し	15.6	-34.6	13.3	-36.4	-3.8	-6.6
採算BSI	24年4-6月期	-12.9	-25.9	13.3	8.3	11.1	-1.4
	来期見通し	9.7	-29.6	-6.7	-16.7	-3.8	-8.7



業況調査と並行して、「県内企業の平成 24 年度の設備投資計画」についてアンケート調査した。調査要領については業況調査と同様である。なお、「2.設備投資目的」については、東日本大震災の影響により 23 年度の調査を見送ったことから、前々年度(22 年度)調査との対比とした。

## 【特別調査】 平成 24 年度 県内企業の設備投資計画

### 1. 設備投資実施予定割合

#### 実施予定企業の割合、前年度を下回る

平成 24 年度の県内企業の設備投資計画をみると、設備投資実施予定企業の割合は前年度実績比 6.4 ポイント減少の 31.9%となった。

製造業、非製造業別に設備投資計画の実施予定割合をみると、製造業の設備投資計画割合は前年度実績比 6.3 ポイント減少の 53.1%となった。一方、非製造業は同 0.9 ポイント減少の 41.3%と、ほぼ横バイとなった。

非製造業の産業別設備投資計画割合をみると、卸売業が前年度実績比 6.6 ポイント減少の 26.7%、小売業が同 4.0 ポイント減少の 56.0%とそれぞれ低下した。一方、運輸業は同 11.1 ポイント増加の 66.7%、サービス業は同 5.6 ポイント増加の 38.9%となった。また、建設業は同横バイの 37.0 となった。

(以上 1 表参照)

(1 表) 設備投資実施予定企業

(単位：%、社)

	産業計	製造業		非製造業				
				建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
企業数	141	32	109	27	30	25	9	18
24年度実施予定企業	45	17	45	10	8	14	6	7
24年度実施予定割合	31.9	53.1	41.3	37.0	26.7	56.0	66.7	38.9
(23年度実施割合)	38.3	59.4	42.2	37.0	33.3	60.0	55.6	33.3

### 2. 設備投資目的 ( 本項のみ前々年度調査結果との比較)

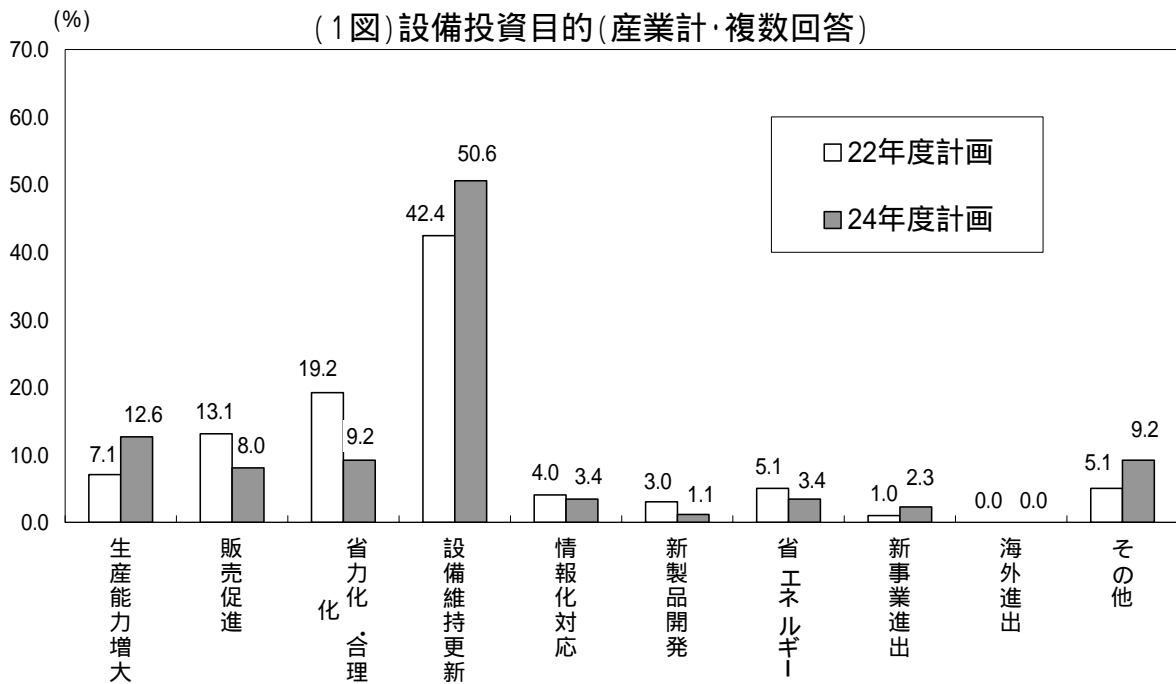
#### 「設備維持・更新投資」がトップ、「生産能力増大」が増加

次に、平成 24 年度の設備投資目的(複数回答)についてグラフの項目別に尋ねたところ、全産業ベースでは「設備維持・更新投資」が 50.6%で最も多かった。次いで「生産能力増大」が 12.6%、「省力化・合理化」が 9.2%、「販売促進」が 8.0%などの順となった。

前々年度(22 年度)調査結果と比べると、

トップの「設備維持・更新投資」が 4.2 ポイント増加した。「生産能力増大」は 4 位から 2 位へランクアップし、5.5 ポイント増加した。一方、「省力化・合理化」は 10.0 ポイント減少、「販売促進」は 5.1 ポイント減少となり、幾分慎重な姿勢がうかがわれた。また、他の項目については大きな変化はみられなかった。

(以上 1 図参照)



製造業、非製造業別に投資目的をみると、製造業では、「設備維持更新」が46.2%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が23.1%、「生産能力増大」が19.2%などの順となった。前々年度と比べると、順位は同じであったが、「設備維持更新」の増加(8.0ポイント増)が目立った。また、「新製品開発」と「省エネルギー」が回答ゼロとなった。

非製造業では、「設備維持更新」が52.5%で最も多く、「生産能力増大」、「販売促進」がそれぞれ9.8%、「情報化対応」、

「省エネルギー」がそれぞれ4.9%などの順となった。前々年度と比べると、今回は「設備維持更新」が7.9ポイント増加し、回答が集中した。一方、他の項目は全て10%を下回っており、「販売促進」、「省力化・合理化」の落ち込みが目立った。

今回調査では、製造業、非製造業とも維持・更新への投資が中心となっており、全体に積極的な設備投資への慎重さがうかがわれた。

(以上 2表参照)

(2表) 設備投資目的(製造業、非製造業・複数回答)  
(単位:%)

	製造業		非製造業	
	22年度	24年度	22年度	24年度
生産能力増大	17.6	19.2	1.5	9.8
販売促進	5.9	3.8	16.9	9.8
省力化・合理化	20.6	23.1	18.5	3.3
設備維持更新	38.2	46.2	44.6	52.5
情報化対応	0.0	0.0	6.2	4.9
新製品開発	2.9	0.0	3.1	1.6
省エネルギー	5.9	0.0	4.6	4.9
新事業進出	0.0	0.0	1.5	3.3
海外進出	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	8.8	7.7	3.1	9.8

### 3. 設備投資計画額

#### 製造業の計画額が大幅に下回る

最後に、平成 24 年度の設備投資計画額についてみると、全産業合計額では前年度実績比 58.8%減の 111 億 3,600 万円となった。産業別にみると、製造業が同 85.2%減の 28 億 5,600 万円、一方、非製造業は同 8.1%増の 82 億 8,000 万円となった。

製造業の設備投資は前年度実績から大幅に下回る計画額となった。震災被害による復旧投資拡大からの反動が大きく影響しているものとみられる。特にウェイトの高いパルプ・紙は、復旧が一段落したことなどから前年実績比 89.0%減となり、全体を押し下

げた。また、製材、窯業・土石、精密機器などでも大幅な減少がみられた。一方、鉄鋼、化学では前年度実績を上回る計画となっている。

非製造業は全体としては前年度を上回る計画額となった。建設業で維持・更新のほか、新事業進出などの投資、小売業では、スーパー、自動車販売でテナポの新設・移転などの投資計画がみられた。一方、卸売業、運輸業では前年度実績に比べ大幅に下回る計画となっている。

(以上 3 表参照)

( 3 表 ) 設備投資計画額

( 単位 : 百万円 , % )

		23年度実績	24年度計画	増減
製造業	食 料 品	126	98	22.3
	製 材	900	0	100.0
	パ ル プ ・ 紙	17,590	1,933	89.0
	窯 業 ・ 土 石	99	48	51.3
	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	20	18	10.0
	精 密 機 械 器 具	60	0	100.0
	他 製 造 業	562	759	35.1
	計	19,357	2,856	85.2
非製造業	建 設 業	75	341	354.7
	卸 売 業	456	190	58.3
	小 売 業	1,455	2,386	64.0
	運 輸 業	735	557	24.2
	サ ー ビ ス 業	4,937	4,806	2.7
	計	7,658	8,280	8.1
合 計		27,014	11,136	58.8

以上

【 本件に関する照会先 】

一般財団法人 青森地域社会研究所

担当 : 野 里

TEL . 017 777-1511